2021年3月10日

各　　位

会　社　名　株式会社遠藤製作所
代　表　者　代表取締役社長　渡部　大史
（ＪＡＳＤＡＱ・コード７８４１）
問合せ先　専務取締役
役職・氏名　管理本部担当　石原　睦
電話番号　０２５６－６３－６１１１

# 「第71回定時株主総会招集ご通知」記載事項の一部訂正について

当社「第71回定時株主総会招集ご通知」の記載事項に一部訂正すべき事項がございましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

記

１．「第71回定時株主総会招集ご通知」（11ページ）

（1）訂正箇所

2．会社の現況

（3）会社役員の状況

②　取締役及び監査役の報酬等

イ．当事業年度に係る報酬等の総額

（2）訂正内容（訂正箇所に下線__を付しております。）

（訂正前）

| 区　　分 | 支　給　人　員 | 支　給　額 |
|---|---|---|
| 取　締　役 | 8名 | 76百万円 |
| （うち社外取締役） | (2) | (2) |
| 監　査　役 | 4 | 12 |
| （うち社外監査役） | (3) | (5) |
| 合　計 | 12 | 88 |
| （うち社外役員） | (5) | (7) |

（訂正後）

| 区　　分 | 支　給　人　員 | 支　給　額 |
|---|---|---|
| 取　締　役 | 8名 | 86百万円 |
| （うち社外取締役） | (2) | (3) |
| 監　査　役 | 4 | 12 |
| （うち社外監査役） | (3) | (5) |
| 合　計 | 12 | 99 |
| （うち社外役員） | (5) | (9) |

２．「第 71 回定時株主総会招集ご通知」（23 ページ）

（1）訂正箇所

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（4）会計方針に関する事項

⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

ニ．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

（2）訂正内容（訂正箇所に下線__を付しております。）

（訂正前）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通貨制度への移行及びグループ通貨制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通貨制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号　2020 年３月 31 日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年２月 16 日）第 44 項の定めを適用とせず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（訂正後）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号　2020 年３月 31 日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年２月 16 日）第 44 項の定めを適用とせず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

３．「第 71 回定時株主総会招集ご通知」（29 ページ）

（1）訂正箇所

貸　借　対　照　表

（2020 年 12 月 31 日現在）

（2）訂正内容（訂正箇所に下線__を付しております。）

（訂正前）　（単位：千円）

| 資　産　の　部 | |
|---|---|
| 科　目 | 金　額 |
| 流　動　資　産 | 3,409,384 |
| | |
| 未収還付法人税等 | 28,926 |
| 未　収　消　費　税　等 | 13,581 |

（訂正後）　（単位：千円）

| 資　産　の　部 | |
|---|---|
| 科　目 | 金　額 |
| 流　動　資　産 | 3,409,384 |
| | |
| 未収還付法人税等 | 13,581 |
| 未　収　消　費　税　等 | 28,926 |

以　上